

医療介護総合確保促進法に基づく

平成 30 年度富山県計画

平成 30 年 10 月

(平成 31 年 3 月 一部変更)

(令和 2 年 3 月 一部変更)

(令和 3 年 3 月 一部変更)

(令和 3 年 8 月 一部変更)

(令和 4 年 3 月 一部変更)

(令和 4 年 3 月 一部変更②)

(令和 5 年 3 月 一部変更)

富山県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

○医療分

平成 29 年 3 月に策定した富山県地域医療構想を推進し、目指すべき医療提供体制を構築するため、①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、②居宅等における医療の提供に関する事業、③医療従事者の確保に関する事業の 3 分野に焦点を当てた事業を展開する。

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関しては、特に、不足する回復期機能病床への転換を促進する。また、居宅等における医療の提供に関する事業については、病床機能の分化・連携に伴い新たに在宅医療等で対応する患者への適切な対応が必要であることから、より一層の充実に取り組む。さらに、回復期機能や在宅医療等の充実など、地域医療提供体制の整備・充実を図るため、医療従事者の確保・養成に取り組む。

○介護分

いつまでも住み慣れた自宅や地域で安心して生活が続けられることは全ての県民の願いであり、そのためには、地域ごとに医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を推進していくことが重要である。

これまでも、高齢者保健福祉計画・第 6 期介護保険事業支援計画に基づく施設整備や「富山県福祉人材確保対策会議」による保健・福祉の人材養成と確保対策を講じてきたところであるが、本県においては、全国水準を上回るペースで高齢化が進んでいる状況を踏まえ、「在宅と施設のバランスのとれた介護サービスの充実」、「介護との連携による在宅医療の推進」、「保健・福祉の人材養成と資質向上」等について、国が定める総合確保方針に従い、①介護施設等の整備に関する事業、②介護従事者の確保に関する事業の 2 分野に焦点を当てた事業を展開する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

富山県における医療介護総合確保区域については、県内を 4 地域に分けた新川圏（朝日町、入善町、黒部市、魚津市）、富山圏（滑川市、上市町、舟橋村、立山町、富山市）、高岡圏（射水市、高岡市、氷見市）、砺波圏（砺波市、南砺市、小矢部市）とする。

☒ 2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☐ 2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

○医療分

■富山県全体

1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

富山県における回復期病床の将来の必要量が現状（2017（H29）年）に比べ1,225床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 1,500床（2017（H29）年）→2,725床（2025年）
- ・退院患者平均在院日数（一般病床）16.0日（H28）→短縮
- ・地域医療構想で記載する2025年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 930床

急性期 3,254床

回復期 2,725床

慢性期 2,648床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療に取り組む診療所・病院数
265施設（H27）→現状以上（H30）
- ・在宅療養支援診療所数
62施設（H29）→現状以上（H30）
- ・機能強化型訪問看護ステーション数
2か所（H29）→4か所（各医療圏ごとに1か所以上）（H30）
- ・訪問看護ステーション利用者数
6,931人（H29）→7,200人（H30）
- ・24時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
91.9%（H29）→92.0%（H30）
- ・訪問看護ステーションの看護職員数
常勤換算363人（H29年度末）→380人（H30年度末）
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
13市町村（H29）→15市町村（H30）

③ 医療従事者の確保に関する目標

【医師確保】

- ・人口10万人対医師数 256.6人（2016（H28）年）→270人（2021年）
- ・産科など特定の診療科の医師確保
小児1万人対小児科医数 12.8人（2016（H28）年）→12人以上維持（2021年）

出生千対産科医数 14.0 人 (2016 (H28) 年) → 14 人以上維持 (2021 年)

- ・ドクターヘリ導入を契機として救急科専門医の育成

人口 10 万人対救急科専門医数 2.3 人 (2016 (H28) 年) → 3.0 人 (2021 年)

- ・女性医師の離職防止等

病院に勤務する女性医師の割合 18.8% (2016 (H28) 年) → 20%程度 (2021 年)

【看護職員等の確保】

- ・人口 10 万人対看護職員数 1,565 人 (2016 (H28) 年) → 1,740 人 (2021 年)
- ・新人看護職員離職率 6.0% (2016 (H28) 年) → 毎年 4.0%以下
- ・認定看護師数 247 人 (H29) → 増加 (H30)
- ・県内看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率 81.4% (H29) → 増加 (H30)

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

■新川圏

1. 目標

新川圏では、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

新川圏における回復期病床の将来の必要量が現状 (2017 (H29) 年) に比べ 219 床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 127 床 (2017 (H29) 年) → 346 床 (2025 年)
- ・退院患者平均在院日数 (一般病床) 17.0 日 (H28) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する 2025 年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 86 床

急性期 375 床

回復期 346 床

慢性期 403 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療に取り組む診療所・病院数
33 施設 (H27) → 現状以上 (H30)
- ・在宅療養支援診療所数
3 施設 (H29) → 現状以上 (H30)
- ・機能強化型訪問看護ステーション数
0 か所 (H29) → 1 か所 (H30)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合

40% (H29) → 50% (H30)

- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
3 市町 (H29) → 4 市町 (H30)

③ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口 10 万人対医師数 211.7 人 (2016 (H28) 年) → 現状以上 (2021 年)

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

■富山圏

1. 目標

富山圏では、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

富山圏における回復期病床の将来の必要量が現状 (2017 (H29) 年) に比べ 699 床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 661 床 (2017 (H29) 年) → 1,360 床 (2025 年)
- ・退院患者平均在院日数 (一般病床) 16.1 日 (H28) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する 2025 年度の医療機能ごとの病床の必要量
高度急性期 536 床
急性期 1,648 床
回復期 1,360 床
慢性期 1,374 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療に取り組む診療所・病院数
116 施設 (H27) → 現状以上 (H30)
- ・在宅療養支援診療所数
35 施設 (H29) → 現状以上 (H30)
- ・機能強化型訪問看護ステーション数
1 か所 (H29) → 1 か所以上 (H30)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
96.8% (H29) → 98.0% (H30)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
4 市町村 (H29) → 5 市町村 (H30)

③ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口 10 万人対医師数 311.4 人（2016（H28）年）→ 現状以上（2021 年）

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

■高岡圏

1. 目標

高岡圏では、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

高岡圏における回復期病床の将来の必要量が現状（2017（H29）年）に比べ 305 床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 445 床（2017（H29）年）→ 750 床（2025 年）
- ・退院患者平均在院日数（一般病床） 14.7 日（H28）→ 短縮
- ・地域医療構想で記載する 2025 年度の医療機能ごとの病床の必要量
高度急性期 233 床
急性期 915 床
回復期 750 床
慢性期 493 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療に取り組む診療所・病院数
82 施設（H27）→ 現状以上（H30）
- ・在宅療養支援診療所数
19 施設（H29）→ 現状以上（H30）
- ・機能強化型訪問看護ステーション数
0 か所（H29）→ 1 か所（H30）
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
100.0%（H27）→ 現状（H30）

③ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口 10 万人対医師数 203.6 人（2016（H28）年）→ 現状以上（2021 年）

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

■ 砺波圏

1. 目標

砺波圏では、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

砺波圏における回復期病床の将来の必要量が現状（2017（H29）年）に比べ2床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 267 床（2017（H29）年）→ 269 床（2025 年）
- ・退院患者平均在院日数（一般病床） 17.4 日（H28）→ 短縮
- ・地域医療構想で記載する 2025 年度の医療機能ごとの病床の必要量
高度急性期 75 床
急性期 316 床
回復期 269 床
慢性期 378 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療に取り組む診療所・病院数
34 施設（H27）→ 現状以上（H30）
- ・在宅療養支援診療所数
5 施設（H29）→ 現状以上（H30）
- ・機能強化型訪問看護ステーション数
1 か所（H29）→ 1 か所以上（H30）
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
85.7%（H29）→ 90.0%（H30）

③ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口 10 万人対医師数 213.2 人（2016（H28）年）→ 現状以上（2021 年）

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

○介護分

■富山県全体

1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下の目標を設定する。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・ 認知症高齢者グループホーム 2,564 床 → 2,618 床
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 86 カ所 → 88 カ所
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12 カ所 → 14 カ所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 5 カ所 → 6 カ所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 72 カ所 → 73 カ所
- ・ 介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0 床 → 300 床

② 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の増加を目標とし、(a)介護の魅力のアピールなど人材の掘り起こし、(b)介護福祉士等の資格取得の支援など教育・養成、(c)求人と求職者のマッチング支援など人材の確保、(d)現任職員のレベルアップや職場環境の改善など人材の定着等に向けて対策を進める。

・ 介護サービスにおける介護職員数

16,793 名（2015 年度） → 20,000 名（2020 年度）

- ・ 富山県地域包括ケアシステム推進会議の設置・運営
- ・ 福祉人材確保対策会議の設置・運営
- ・ 地域包括ケア推進県民フォーラムの開催（1 回、約 300 名/年）
- ・ 福祉・介護フォーラムの開催（1 回、300 名/年）
- ・ 中学生を対象とした出前講座の開催（12 回、360 名/年）
- ・ 高校生を対象とした出前講座の開催（13 回、260 名/年）
- ・ 小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアーの実施（2 回、30 組 60 名/年）
- ・ 求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催（5 回、300 名/年）
- ・ キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置（ハローワークに設置）
（キャリア支援専門員 2 名配置、ハローワーク相談回数 200 回/年）
- ・ 介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の指導者・講師の養成（30 名/年）
- ・ 新任介護職員向けの合同入職式の開催、フォローアップ研修（8 回/年）の開催
- ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修の累計受講者数（高齢者人口約 470 人に 1 人）
- ・ 認知症初期集中支援チーム稼働市町村数（平成 30 年度からすべての市町村で実施）
- ・ 認知症地域支援推進員稼働市町村数（平成 30 年度からすべての市町村で実施）
- ・ 歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修の受講者数
（歯科医師 50 名/年、薬剤師 100 名/年、看護職員 100 名/年）

- ・生活支援コーディネーターの配置（平成 29 年度から全市町村において配置）
- ・市民後見人養成研修修了者数 約 60 名

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■新川圏

1. 目標

新川圏では、以下を目標とする。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム 279 床 → 315 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 5 カ所 → 6 カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 カ所 → 3 カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 11 カ所 → 12 カ所
- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0 床 → 60 床

② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■富山圏

1. 目標

富山圏では、以下を目標とする。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 31 カ所 → 32 カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5 カ所 → 6 カ所
- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0 床 → 100 床

② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■高岡圏

1. 目標

高岡圏では、以下を目標とする。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム 836 床 → 854 床
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0 カ所 → 1 カ所
- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0 床 → 100 床

② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■砺波圏

1. 目標

砺波圏では、以下を目標とする。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0 床 → 40 床

② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

(4) 目標の達成状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

○医療分

平成 29 年 9 月 25 日 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、各市町村、公
的病院、全日本病院協会富山県支部等に事業提案募集
平成 29 年 10 月 11 日 募集締め切り
平成 29 年 10 月～ 市町村との意見交換
平成 29 年 10 月～平成 30 年 2 月 各団体から詳細ヒアリング
平成 29 年 12 月 各地域医療構想調整会議で意見聴取
平成 30 年 3 月 28 日 医療審議会・医療対策協議会で意見聴取

○介護分

平成 29 年 9 月 25 日 県介護支援専門員協会、県地域包括・在宅介護支援センター協議
会、県訪問看護ステーション連絡協議会、県老人福祉施設協議会等
に事業提案募集
平成 29 年 10 月 11 日 募集締め切り
平成 29 年 9 月～平成 30 年 2 月 各団体から詳細ヒアリング
平成 30 年 3 月 28 日 富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会で意見聴取
平成 30 年 8 月 2 日 富山県地域包括ケアシステム推進会議で意見聴取
平成 30 年 8 月 24 日 富山県福祉人材確保対策会議で意見聴取

(2) 事後評価の方法

○医療分

計画の事後評価にあたっては、医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していきます。

○介護分

計画の事後評価にあたっては、富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 1（医療分）】 回復期機能病床確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1, 121, 434 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	病院、富山県							
事業の期間	平成30年4月1日～令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	富山県においては、回復期機能病床が不足していることから、病床の確保が必要。							
	アウトカム指標： 回復期機能病床 1, 500 床（2017（H29）年）→2, 725 床（2025 年）							
事業の内容	急性期病床等から回復期機能病床への転換促進を図るため、 ①レセプト情報等をデータベース化し、機能別病床の需要と供給状況を医療機関に提供 ②地域医療構想の目指す病・病連携や病・診連携を促進するためのコーディネーターの配置 ③病床転換を行う医療機関に対し、転換に必要な経費を支援							
アウトプット指標	回復期機能整備施設数 25 箇所 レセプトデータ提供施設数 25 箇所							
アウトカムとアウトプットの関連	回復期機能病床への転換を促進し、必要な病床数を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1, 121, 434	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 184, 013		
		基金	国 (A)	(千円) 382, 898		民	(千円) 198, 885	
			都道府県 (B)	(千円) 191, 449			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 14, 131
			計 (A+B)	(千円) 574, 347				
		その他 (C)		(千円) 547, 087				
備考 (注3)	平成30年度：38, 191 平成31年度：-12 令和2～6年度：0 令和7年度：536, 168 (千円)							

事業の区分	1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2（医療分）】 医療機能分化・連携推進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 126,862 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	現行の病床数と2025年必要病床数を比較すると、今後、病床の他機能等への転換も含めた機能分化・連携の推進が必要。					
	アウトカム指標： 「一般病床」から「在宅医療を推進するための施設」への転換病床数 100 床（H30）					
事業の内容	① 「一般病床」から「在宅の要援護者や家族に対する各種の保健・医療サービス提供の連絡調整を行う窓口や、通所リハビリ機能など在宅医療を推進するための施設」への転換に対する経費を支援 ② 地域医療構想に基づく病院間連携を促進するため、カルテ・画像・検査等データを病院間で参照できるシステム整備を行う病院を支援					
アウトプット指標	支援病院における一般病床から他機能への転換 1 病院					
アウトカムとアウトプットの関連	一般病床を他機能に転換する病院等を支援することにより、2025年の必要病床数の達成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 126,862	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 （千円） 28,129
		基金	国（A）	（千円） 28,129		民 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 14,064		
			計（A＋B）	（千円） 42,193		
		その他（C）		（千円） 84,669		うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
備考（注3）						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 3（医療分）】 医療介護連携体制整備事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 12,150 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県が県医師会や県歯科医師会、県看護協会、県歯科衛生士会、県介護支援専門員協会、県理学療法士会と連携し実施						
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携の促進を図るため、患者が安心して転退院できるよう、医療関係者と介護関係者が連携した切れ目ない医療と介護を提供することが必要である。						
	アウトカム指標：慢性期機能病床 5,489 床（2016（H28）年）→2,648 床（2025 年必要病床数）						
事業の内容	医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携（医療、介護従事者、リハビリ専門職）のための研修を実施						
アウトプット指標	①リハビリ専門職連携研修会（2回） ②歯科・リハビリ・介護連携研修会（8回） ③医療介護連携研修会 （看護部門5回、介護支援専門員3回、小児医療部門2回）						
アウトカムとアウトプットの関連	回復期機能病床に対応したリハビリ専門職を 150 名育成し回復期機能病床の確保を、また、医療・介護連携による慢性期機能病床の適正化を図り、病床の機能分化・連携を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 12,150	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 8,100		民	（千円） 8,100
			都道府県 （B）	（千円） 4,050			
			計（A+B）	（千円） 12,150			
		その他（C）		（千円）			うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円） 7,000
備考（注3）	平成30年度：9,650 平成31年度：0 令和2年度：0 令和3年度：2,500（千円）						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4（医療分）】 病床機能確保円滑化事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 42,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	富山県、富山大学附属病院					
事業の期間	平成30年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	○富山県では、地域医療構想達成のため、2025年までに高度急性期・急性期病床から回復期機能病床への大規模な病床転換が見込まれる。 ○地域医療構想の実現のためには、限られた医療資源を有効に活用しながら、病床の機能転換を進める必要がある。					
	アウトカム指標： 回復期機能病床 1,500 床（2017（H29）年）→2,725 床（2025 年）					
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた機能転換後の病床のあり方、病床で必要となる医療人材の配置を検証し、医療人材の派遣・調整を行い、不足する回復期機能病床への転換につなげる。					
アウトプット指標	検証結果をフィードバックする病院数：24 病院 検証結果を用いた協議会の開催：1 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	機能転換後の病床を前提とした医療資源の配置を調査・研究し、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 42,000	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 （千円） 28,000
		基金	国（A）	（千円） 28,000		民 （千円）
			都道府県 （B）	（千円） 14,000		
			計（A+B）	（千円） 42,000		うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
		その他（C）		（千円）		
備考（注3）	平成30年度：40,000 平成31年度～令和5年度：0 令和6年度：2,000（千円）					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 5（医療分）】 医療・介護連携促進基盤整備事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 9,989 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に基づく医療介護連携を推進するため、病床の機能分化・連携を促進し、患者が安心して転退院できるよう、回復期機能を担う医療機関と在宅医療や介護を支える機関が ICT を活用することによって、連携した切れ目ない医療と介護を提供することが必要である。							
	アウトカム指標： ・ 訪問診療を受けている患者数（人口 10 万人あたり） 4,810 人（H27）→ 現状以上（H30） ・ ICT 情報共有ツール整備数（11 郡市医師会中） 3 医師会エリア（H29）→ 6 医師会エリア（H30）							
事業の内容	地域医療構想に基づく医療介護連携を推進するため、医療関係者と介護関係者がタイムリーに入院時や退院時、さらには在宅療養時の患者情報等を共有し、連携を促進できるよう、ICT を活用した情報共有システムの整備に助成する。							
アウトプット指標	・ システム登録事業者数 55 事業者							
アウトカムとアウトプットの関連	情報共有システムが整備されることで、医療機関連携、医療と介護の連携が強化し、病床機能の分化・連携を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		9,989			2,220	
		基金	国 (A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				4,439
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 6（医療分）】 医療的ケア児（者）相談・連携推進コーディネーター配置事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 3,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県、富山県社会福祉総合センター						
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア児者等の増加により、急性期病院での NICU 等での入院が長期化していることから、病床の機能分化を阻害している。						
	アウトカム指標： センターでの連絡調整数 0 件（H29）→100 件（R3）						
事業の内容	病床の機能分化を進める上で必要となる医療機関間の連携を円滑に行うため、医療的ケア児者等が入院する急性期病院とその他の病院や診療所との、病・病連携や病・診連携を調整するコーディネーターを配置する。						
アウトプット指標	平均在院日数 33.4 日（H28）→ 32 日（R2）						
アウトカムとアウトプットの関連	センター設置により、入退院児者の連絡・調整がスムーズに行われ、NICU 等の平均在院日数が減少する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 3,500	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 2,333		民	（千円） 2,333
			都道府県 （B）	（千円） 1,167			うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			計（A+B）	（千円） 3,500			
		その他（C）		（千円）			
備考（注3）	平成30年度：811 平成31年度：0 令和2年度：0 令和3年度：2,689（千円）						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業区分２：居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7（医療分）】 富山県在宅医療支援センター運営事業・在宅医療推進加速化事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 27,448 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	富山県（県医師会に委託）					
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増大する在宅医療等のニーズに対応するためには、郡市医師会との連携が必要となることから、郡市医師会在宅医療支援センターを拠点として、在宅医療を担う人材育成や普及啓発等が必要。 アウトカム指標： ・訪問診療を受けている患者数（人口10万人あたり） 4,810人（H27）→5,500人以上（R3）					
事業の内容	① 平成27年度に開設した「富山県在宅医療支援センター（県医師会委託）」において在宅医療を担う医師の確保・育成、在宅医療の普及啓発等を総合的に取り組む。 ② 医療・介護の多職種連携、在宅医療の普及啓発、在宅医療に取り組む医師の確保・育成などを推進するための郡市医師会（在宅医療支援センター）の取組みを支援する。					
アウトプット指標	・訪問診療を行っている診療所の増加（12施設） ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加（4人）					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療を行う医療従事者等を支援し、在宅医療に係る提供体制を強化することで、在宅医療を受ける人数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 27,448	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
	基金	国（A）	（千円） 17,623		民	（千円） 17,623
		都道府県 （B）	（千円） 8,812			
		計（A+B）	（千円） 26,435			
		その他（C）	（千円） 1,013			うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円） 17,623
備考（注3）	平成30年度：16,937 平成31年度：7,176 令和2年度：0 令和3年度：2,322（千円）					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.8（医療分）】 医療系ショートステイ病床確保事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 15,758 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県						
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護家族の急病や急用に対応するため、療養者本人を急遽受入れることのできる専用病床（バックアップ体制）が必要。						
	アウトカム指標： ・訪問診療を受けている患者数(人口10万人あたり) 4,810人（H27）→5,500人以上(R3)						
事業の内容	在宅療養の安心や介護家族等の負担軽減を図るため、介護家族の急病・急用・レスパイト等のための医療系ショートステイ専用病床を確保する。（1床／医療圏×4医療圏）						
アウトプット指標	医療系ショートステイ専用病床の確保（4床／年）						
アウトカムとアウトプットの 関連	医療系ショートステイ専用病床を確保し、在宅医療に係る提供体制を強化することで、介護家族等の負担軽減を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 15,758	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 5,099		民	（千円） 5,099 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			都道府県 （B）	（千円） 2,549			
			計（A+B）	（千円） 7,648			
		その他（C）		（千円） 8,110			
備考（注3）	平成30年度：395 平成31年度：6,798 令和2年度：0 令和3年度：455（千円）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 9（医療分）】 重症心身障害児（者）在宅医療的ケア支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 14,336 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県、事業所等							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内に重症心身障害児（者）や医療的ケア児者を受入れ可能な事業所が少ないため、受入れ体制の整備をしていく必要がある。							
	アウトカム指標： 短期入所事業所利用量 1,856/人日分（H28）→2,300/人日分（H30）							
事業の内容	重症心身障害児（者）等を受け入れるため、看護師の配置や医療備品の購入及び施設改修を行う事業所に対し補助する。							
アウトプット指標	看護師の配置や医療備品の購入及び施設改修を行う事業所数 4事業所（H29）→6事業所（H30）							
アウトカムとアウトプットの 関連	事業所における重症心身障害児（者）等の受入れ体制が整備されることにより、短期入所事業所利用量が拡大する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 14,336	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）	
		基金	国（A）			（千円） 667	民	（千円） 667 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			都道府県 （B）			（千円） 333		
			計（A+B）			（千円） 1,000		
		その他（C）		（千円） 13,336				
備考（注3）								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.10（医療分）】 厚生センター地域包括ケア推進支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 0 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護が必要な高齢者が病院を退院する際には、入院中から介護支援専門員と連携し退院後の訪問診療・訪問看護・介護・生活支援等が必要に応じて確保されることが必要。							
	アウトカム指標： ・訪問診療を受けている患者数(人口10万人あたり) 4,810人（H27）→ 現状以上(H30)							
事業の内容	二次医療圏単位での在宅医療・介護連携を推進するため、各厚生センターが事務局となり、管内市町村、病院、郡市医師会、介護支援専門員協会等の協力を得ながら、入退院に伴う病院とケアマネジャーとの連携に関するルール（秩序や機能を維持するため相互に守るべき取り決め）を策定する。							
アウトプット指標	退院調整ルールを運用している二次医療圏数（4医療圏）							
アウトカムとアウトプットの関連	各圏域で退院調整ルールを周知し、在宅医療に係る提供体制を強化することで、在宅医療を受ける人数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		0			0	
		基金	国(A)			(千円)	民	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
						0		
			都道府県(B)			(千円)		
計(A+B)		(千円)	0					
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.11（医療分）】 あんしん在宅医療・訪問看護推進会議事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 70 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	富山県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増大する在宅医療ニーズに対応するためには、医療・看護・福祉・介護関係者の相互連携・協働が必要となることから、在宅医療や訪問看護、訪問介護等の関係者による協議の場が必要。					
	アウトカム指標： ・訪問診療を実施している診療所・病院数 265 施設（H27）→ 現状以上（H30）					
事業の内容	県において、在宅医療や訪問看護の推進を図るための「あんしん在宅医療・訪問看護推進会議」を開催					
アウトプット指標	推進会議の開催回数（1回／年）					
アウトカムとアウトプットの 関連	推進会議を開催し、在宅医療・訪問看護の推進体制を確認し、在宅医療提供体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 70	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 （千円） 70
		基金	国（A）	（千円） 46		民 （千円）
			都道府県 （B）	（千円） 24		
			計（A＋ B）	（千円） 70		
		その他（C）		（千円）		
備考（注3）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.12（医療分）】 訪問看護推進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会へ委託）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するために、病院に勤務する看護師と訪問看護師との連携強化を図るとともに、退院支援や地域連携に関する知識を有する看護師を養成する必要がある。						
	アウトカム指標： ・訪問看護ステーション研修修了看護師数 10名（H29）→毎年10名程度						
事業の内容	①在宅ケアアドバイザー派遣事業（事例検討会） 在宅ケアに関する専門的な知識や技術を有する認定看護師等をアドバイザーとして検討会に派遣し、患者・家族の現状やニーズに応じたより質の高いケアが提供できるよう支援する。 ②医療機関等の看護師の訪問看護ステーション研修 医療機関の看護師が訪問看護の現場に赴き、入院患者が適切に在宅へ移行するための連携方法等について学ぶ。						
アウトプット指標	①在宅ケアアドバイザー派遣回数（2名×8回） ②訪問看護ステーション研修（5施設、参加者10名）						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関間の連携により、在宅医療に係る提供体制を強化することで、退院カンファレンスの開催件数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 500	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 333		民	（千円） 333
			都道府県 （B）	（千円） 167			
			計（A＋ B）	（千円） 500			
		その他（C）		（千円）			うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円） 333
備考（注3）							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.13（医療分）】 多機能型訪問看護ステーション整備事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 0千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	訪問看護ステーション設置者							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養を行う患者や介護家族等の安心を支える在宅医療の充実には、往診や訪問看護が24時間365日対応可能な体制を整備することが必要。							
	アウトカム指標： 多機能型訪問看護ステーション数 2箇所（H29）→ 3箇所（H30） 機能強化型訪問看護ステーション利用者数 855人（H29）→ 現状以上（H30）							
事業の内容	住み慣れた居宅等での療養を継続するため、 ①病院からの退院支援機能 ②訪問看護ステーションによる24時間訪問看護 ③訪問看護ステーションと連携した居宅介護支援事業所による ケアマネジメントの提供 ④地域に開かれた相談窓口の設置 などを行う多機能型訪問看護ステーションの施設・設備に対する 補助を行う。							
アウトプット指標	・大規模な訪問看護ステーションの増加（拡大1箇所） ・24時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合（80%）							
アウトカムとアウトプットの 関連	機能強化型訪問看護ステーションを整備し、在宅医療に係る提供 体制を強化することで、24時間365日対応可能な体制を整備する。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		0				
		基金	国(A)	(千円)				0
			都道府県 (B)	(千円)				0
			計(A+B)	(千円)		0		
その他(C)		(千円)	0	民	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.14（医療分）】 訪問看護支援強化事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 4,765 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会への委託事業を含む）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	24 時間 365 日安定した質の高い訪問看護を提供するため、訪問看護ステーションの運営に対して、また人材育成に対して支援が必要。						
	アウトカム指標： 24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 91.9%（H29）→ 92%（H30）						
事業の内容	訪問看護を安定的に供給し在宅療養環境の充実に資するため、県看護協会内に設置している「訪問看護ネットワークセンター」において、訪問看護の普及啓発や相談対応、県内各訪問看護ステーションの運営支援等を行う。 また、訪問看護師の資質向上を図るため、「認定看護師教育課程」や「特定行為研修課程」受講にかかる費用を助成する。						
アウトプット指標	「訪問看護ネットワークセンター」における相談件数の増加（750 件）						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションの運営を支援し、在宅医療に係る提供体制を強化することで、24 時間 365 日対応可能な体制を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 4,765	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 231
		基金	国（A）	（千円） 3,176		民	（千円） 2,945 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			都道府県 （B）	（千円） 1,589			
			計（A+B）	（千円） 4,765			
		その他（C）		（千円）			
備考（注3）							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.15（医療分）】 あんしん在宅医療 IoT 活用実証事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 9,428 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	富山県（一部委託）					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養者や介護家族等の安心を支えるためには、往診や訪問看護が24時間365日対応可能な体制を整備することが必要であるが、訪問診療を行う医師や訪問看護師等の負担が大きい。 アウトカム指標： ・訪問診療を実施している診療所・病院数 265 施設（H27）→ 現状以上（H30） ・在宅療養支援診療所の増加 62 箇所（H29）→現状以上（H30） ・訪問診療を受けている患者数（人口10万人あたり） 4,810 人（H27）→ 現状以上（H30）					
事業の内容	在宅医療における IoT 活用の実証を通じて、 ①医師や訪問看護師等の負担軽減、 ②患者・家族の安心の確保・QOL の向上等を図り、在宅医療に取り組む医師等に周知することで、県内の在宅医療における IoT 導入を促進する					
アウトプット指標	在宅医療で IoT を活用している医師・訪問看護師等数 10 人（H30）					
アウトカムとアウトプットの 関連	IoT を活用し医師・訪問看護師、患者家族の負担を軽減することで、在宅医療に取り組む医師・訪問看護師及び在宅医療を受ける人の増加を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 9,428	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 民 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円） 4,626
		基金	国（A）	（千円） 5,067		
			都道府県 （B）	（千円） 2,534		
			計（A＋ B）	（千円） 7,601		
		その他（C）		（千円） 1,827		
備考（注3）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.16（医療分）】 精神科病院早期退院支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 264 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県精神保健福祉士協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域での支援体制が整っていないために、長期間、病院に入院している患者が多いことから、地域への移行を促進するため、医療と福祉の連携強化が必要。					
	アウトカム指標： ・1年以上長期入院患者数（65歳以上） 1,059人（2014（H26）年）→902人（2020年） ・1年以上長期入院患者数（65歳未満） 906人（2014（H26）年）→663人（2020年） ・精神障害者の入院後3ヶ月時点の退院率 62%（2014（H26）年）→69%以上（2020年） ・精神障害者の入院後6ヶ月時点の退院率 76%（2014（H26）年）→84%以上（2020年） ・精神障害者の入院後1年時点の退院率 83%（2014（H26）年）→90%以上（2020年）					
事業の内容	地域における医療と福祉の連携体制を整備するための人材育成研修に係る経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標	退院支援人材育成研修開催（開催回数：2回、参加人数：80人）					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域における医療と福祉の連携体制のための人材育成研修を開催し、精神障害者の地域移行の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 264	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 民 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
		基金	国（A）	（千円） 119		
			都道府県 （B）	（千円） 60		
			計（A+B）	（千円） 179		
		その他（C）		（千円） 85		
備考（注3）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.17（医療分）】 在宅医療推進訪問薬局支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 900 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県薬剤師会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で、薬局は「かかりつけ薬剤師・薬局」として在宅業務の体制を整備することが求められている。						
	アウトカム指標： 訪問服薬指導実績のある薬局の増加 H28：185 施設 → H30 末：240 施設						
事業の内容	在宅医療に取り組む薬局の増加を目的とした研修会等を開催し、在宅医療に取り組む薬剤師のスキルアップを図り、薬局が在宅医療の一翼を担えるよう体制整備を図る。						
アウトプット指標	事例検討会、多職種連携座談会、研修会の開催（計8回、400人）						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問服薬指導を行う薬局を増加させ、在宅医療に係る提供体制を強化する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 900	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 300		民	（千円） 300
			都道府県 （B）	（千円） 150			
			計（A＋ B）	（千円） 450			うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
		その他（C）		（千円） 450			
備考（注3）							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 富山県地域密着型介護基盤整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 436,989 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域	
事業の実施主体	市町村、事業者	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス基盤の整備の推進 ・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービス基盤の整備や施設における生活環境の改善。	
	アウトカム指標：特別養護老人ホーム待機者数の減少	
事業の内容	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	予定施設等	
	認知症高齢者グループホーム	4 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設
	認知症対応型デイサービスセンター	1 施設
	② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
	予定施設等	
	認知症高齢者グループホーム	54 床
	小規模多機能型居宅介護事業所	27 床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床
	訪問看護ステーション（サテライト型事業所）	2 施設
	介護療養型医療施設→介護医療院	160 床
	③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。	
予定施設等		
介護療養型医療施設→介護医療院改修	140 床	
④ 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等		

	の整備を行う。						
アウトプット指標	・認知症高齢者グループホーム 2,564 床 → 2,618 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 86 カ所 → 88 カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12 カ所 → 14 カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5 カ所 → 6 カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター 72 カ所 → 73 カ所 ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0→300 床						
アウトカムとアウトプットの関連	身近な地域での介護サービスの普及など、施設と在宅のバランスのとれた介護基盤の整備等により、特別養護老人ホームの待機者数を減少させる。						
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
				国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 110,286	(千円) 55,143	(千円) 0		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 91,067	(千円) 45,533	(千円) 0		
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 89,973	(千円) 44,987	(千円) 0		
	④新型コロナウイルス感染拡大防止対策		(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0		
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 436,989	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 291,326		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 291,326
			都道府県 (B)	(千円) 145,663			
			計 (A+B)	(千円) 436,989			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注5)		平成 30 年度基金所用見込み額 (国費) : 33,732 千円 平成 31 年度基金所用見込み額 (国費) : 8,928 千円					

事業区分４：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業														
事業名	【No.18（医療分）】 地域医療支援センター事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 966 千円										
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体														
事業の実施主体	富山県														
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日														
背景にある医療・介護ニーズ	県内の人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を上回っているものの、富山医療圏以外の地域では全国平均値を下回っている。特に急性期医療を担う公的病院等で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。 アウトカム指標：人口 10 万人当たり医師数 256.6 人（2016（H28）年）→270 人（2021 年） <table><tr><td>新川圏</td><td>211.7 人（2016（H28）年）</td><td rowspan="4">} → 現状以上</td></tr><tr><td>富山圏</td><td>311.4 人（2016（H28）年）</td></tr><tr><td>高岡圏</td><td>203.6 人（2016（H28）年）</td></tr><tr><td>砺波圏</td><td>213.2 人（2016（H28）年）</td></tr></table>						新川圏	211.7 人（2016（H28）年）	} → 現状以上	富山圏	311.4 人（2016（H28）年）	高岡圏	203.6 人（2016（H28）年）	砺波圏	213.2 人（2016（H28）年）
新川圏	211.7 人（2016（H28）年）	} → 現状以上													
富山圏	311.4 人（2016（H28）年）														
高岡圏	203.6 人（2016（H28）年）														
砺波圏	213.2 人（2016（H28）年）														
事業の内容	地域医療に従事する医師を確保し、その定着を図るため、医師不足病院への医師のあっせん（無料職業紹介）等を行う地域医療支援センターを設置し、その運営を行う。 ①ドクターバンク事業 ②県内公的病院医師不足調査 ③医学部進学者調査 ④キャリア形成事業														
アウトプット指標	・医師のあっせん数 年3人以上 ・キャリア形成プログラム作成数 1 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 8割以上														
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療支援センターを設置し、医師確保の体制を強化することで、県内医師の確保・定着を図る。														
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 966	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 民	（千円） 579 （千円） 65 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）									
		基金	国（A） （千円） 644												
			都道府県 （B） （千円） 322												
			計（A+B） （千円） 966												
			その他（C） （千円）												
備考（注3）															

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.19（医療分）】 地域医療確保修学資金貸与事業・地域医療 再生修学資金貸与事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 230,092 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県						
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	急性期医療を担う公的病院等や産科や小児科などの特定診療科 で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。 アウトカム指標： 小児1万対小児科医数 12.8人（2016（H28）年）→12人以上維持（2021年） 出生千対産科医数 14.0人（2016（H28）年）→14人以上維持（2021年）						
事業の内容	① 国の緊急医師確保対策及び骨太方針2009に基づき定員を増 員した富山大学及び金沢大学の特別枠入学生に対し、卒業後に 公的病院等の特定診療科（産科、小児科、外科、小児外科、乳 腺外科、消化器外科、呼吸器外科、麻酔科、救急科、総合診療） で勤務することを返還免除要件とする「地域医療確保修学資金」 を貸与。 ② 県内において、特定診療科（小児科、外科、小児外科、乳腺 外科、消化器外科、呼吸器外科、産科、麻酔科、救急科、総合 診療科）や公的病院等での診療従事を志望する医学生に「地域 医療再生修学資金」を貸与。						
アウトプット指標	①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規12人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規20人						
アウトカムとアウトプット の関連	医学生に対する修学資金制度を活用し、県内の医師の確保・定着 を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 230,092	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 民	（千円） 152,237 （千円） うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
		基金	国（A）	（千円） 152,237			
			都道府県 （B）	（千円） 76,119			
			計（A+ B）	（千円） 228,356			
		その他（C）		（千円） 1,736			
備考（注3）	平成30年度:155,876 平成31年度:42,323 令和2年度:10,096 令和3年度:12,986 令和4年度:5,310 令和5年度:1,765（千円）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.20（医療分）】 地域医療対策協議会調整経費事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 397 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	公的病院において医師が不足しており、また、県内医師の高齢化 が進行しており、医師確保対策が必要。							
	アウトカム指標：人口10万人当たり医師数 256.6人（2016（H28）年）→270人（2021年） 新川圏 211.7人（2016（H28）年） 富山圏 311.4人（2016（H28）年） 高岡圏 203.6人（2016（H28）年） 砺波圏 213.2人（2016（H28）年） →現状以上							
事業の内容	富山県医療対策協議会及び各医療圏に設置している地域医療推 進対策協議会で定める施策について、計画の進捗及び達成状況 を関係者間において検証し、次の施策へつなげるための調整を行 う。							
アウトプット指標	地域医療推進対策協議会の開催（各医療圏1回）							
アウトカムとアウトプット の関連	地域医療推進対策協議会等において計画の進捗等を検証するこ とで、医師確保施策を推進する。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		397			265	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
						265		
			都道府県			(千円)		
(B)		132						
計(A+B)		(千円)			うち受託事業等			
B)		397			(再掲)(注2)			
その他(C)		(千円)			(千円)			
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.21（医療分）】 地域医療再生臨床研修医確保総合対策事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 10,999 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県臨床研修病院連絡協議会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	急性期医療を担う公的病院等で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。						
	アウトカム指標： 初期研修医マッチング数 56 人（H25）→毎年 60 人程度						
事業の内容	富山県医師会、県内臨床研修病院及び富山県で組織する富山県臨床研修病院連絡協議会を設置し、富山大学医学生の県内定着及び県外医学部進学者のUターン促進を図り、初期研修医の確保や後期研修医の定着など総合的な医師確保対策を実施する。 ＜主な実施内容＞ 全国合同就職説明への出展、県内病院見学会やレジデントカフェの開催、病院の臨床研修プログラム改善支援など						
アウトプット指標	毎年 60 人程度の初期研修医の確保を目指し、 全国合同就職説明への出展、 富山県臨床研修病院合同説明会の開催（参加者 50 名）、 県内病院見学会（参加者 30 名）やレジデントカフェの開催（参加者 65 名）、 病院の臨床研修プログラム改善支援（5 病院へ支援） などを実施						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の臨床研修病院の連携を強化することで、県内医師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 10,999	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 7,333			民
			都道府県 （B）	（千円） 3,666		うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）	
			計（A+B）	（千円） 10,999			
		その他（C）		（千円）			
備考（注3）	平成30年度：11,000 令和4年度：-1（千円）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.22（医療分）】 産科医等確保支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 101,961 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	分娩を取り扱う病院等の医療機関や、産科・産婦人科医師が減少 傾向にあるため、処遇改善を通じて、産科医等の確保を図る必要 がある。						
	アウトカム指標： ・出生千対産科医数 14.0 人（2016（H28）年）→14 人以上維持（2021 年） ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 常勤 59 人、非常勤（常勤換算）21.25 人（H29.2） ・手当支給施設の助産師数 常勤 236 人、非常勤（常勤換算）27.14 人（H29.2） →現状以上						
事業の内容	産科・産婦人科医師及び助産師の処遇を改善し、その確保を図る ため、分娩手当等を支給する医療機関に対し、その費用の一部を 分娩取扱件数に応じて補助する。						
アウトプット指標	・手当支給者数 産科医 125 人 助産師 100 人（H30） ・手当支給施設数 21 施設 ・産科医等の処遇改善に取り組む医療機関数 21 施設						
アウトカムとアウトプット の関連	産科医等の処遇改善に取り組む医療機関を支援することで、県内 医師等の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		101,961			8,524
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			11,467
			計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	(千円)				
		71,974					
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23（医療分）】 新生児医療担当医確保事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 3,770 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	適切な周産期医療の提供のためには、周産期医療整備指針に基づくNICU病床数を維持するとともに、そのNICU病床に従事するマンパワーの確保が必要である。そのため、過酷な勤務状況にあり、不足している新生児医療担当医の処遇改善が必要。 アウトカム指標： ・ 県内NICU 病床数の維持（27 床） ・ 出生千人当たり新生児医療担当医数 3.7 人（2015（H27）年）→3.7 人（2020 年）					
事業の内容	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医（新生児科医）の処遇を改善するため、NICU（診療報酬の対象となるものに限る。）へ入室する新生児を担当する医師に対し、手当を支給するための財政支援を行う。					
アウトプット指標	・ 新生児担当医の処遇改善に取り組む医療機関数 3 施設 ・ 手当支給者数 延 682 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	新生児担当医の処遇改善に取り組む医療機関を支援することで、県内医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 3,770	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 1,138
		基金	国（A）	（千円） 1,138		
			都道府県 （B）	（千円） 569		（千円）
			計（A+B）	（千円） 1,707		うち受託事業等 （再掲）（注2）
			その他（C）	（千円） 2,063		（千円）
備考（注3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.24（医療分）】 救急科専門医等育成確保事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 3,474 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県臨床研修病院連絡協議会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	ドクターヘリ導入を契機に県立中央病院の救命救急体制は向上しており、これを契機として、救急医の育成確保を進め、県全体の救急医療体制の充実強化をめざす。						
	アウトカム指標：人口10万人当たり救急科専門医数2.3人 （2016（H28）年）→3.0人（2021年）						
事業の内容	①県立中央病院での研修 ドクターヘリを活用した研修を通じて、初期研修医の救急医療の技術向上を図る。 ②最先端の医療を学ぶための先進地研修 県内病院の救急科専門医養成プログラム等に基づく国内外の先進地での研修費用を助成する。 ③専門医養成プログラムのPR 全国最大規模の病院説明会に「富山型救急科専門医養成プログラム」として出展 ④スキルアップセミナー（救急特別編） 救急医を講師とした体験型手技セミナーの開催						
アウトプット指標	後期研修医又は救急科専門医1～3人程度						
アウトカムとアウトプットの 関連	救急科専門医を育成確保することで、県全体の救急医療体制の充実強化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 3,474	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 2,316		民	（千円） 2,316 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			都道府県 （B）	（千円） 1,158			
			計（A+B）	（千円） 3,474			
		その他（C）		（千円）			
備考（注3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25（医療分）】 女性医師キャリア維持向上支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 6,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	富山県（富山県医師会へ委託）					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	近年、女性医師数が増加する中、女性医師の離職防止や復職支援、勤務環境改善等がますます重要となっている。					
	アウトカム指標：病院に勤務する女性医師の割合 18.8%（2016（H28）年）→20%程度（2021年）					
事業の内容	①相談窓口の設置 設置場所：県医師会（嘱託職員1名） ②県内病院への巡回相談、助言・指導 女性医師が勤務する県内病院を対象に、県医師会の女性医師（担当理事1名＋協力医師（各回1名））を派遣し、院長等への勤務環境改善の啓発や、女性医師からの勤務状況をヒアリング ③講演会や若手医師との子育て座談会 忙しい中での子どもとの接し方、子育てに対する不安等へ助言 ④研修医大会個別相談会 女性医師支援事業の説明および個別相談会を実施 ⑤富山大学医学生への講義 県内女性医師をモデルにキャリアデザインの重要性等を講義 ⑥ワークライフバランス探究講演会					
アウトプット指標	・巡回相談、助言・指導を行う病院数（3病院） ・講演会等の参加者100人、講義受講者100人					
アウトカムとアウトプットの 関連	女性医師や女性医師が勤務する病院を支援することで、女性医師の就労執務環境の改善につなげ、女性医師の確保・定着を図る。講義や講演会の開催を通して、女性医師のキャリア形成を支援するとともに、女性医師や女性医学生等のネットワーク構築を図り、県内定着を促進					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 6,500	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 4,333		（千円） 4,333
			都道府県 （B）	（千円） 2,167		
			計（A+B）	（千円） 6,500		

					民	（千円） 4,333
						うち受託事業等 （再掲）（注2）

		その他（c）	（千円）			（千円） 3,000
備考（注3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.26 医療分】 歯科衛生士等臨床定着支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県（富山県歯科医師会に委託）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療を含め、ニーズが多様化している歯科保健医療に対応できる質の高い歯科衛生士及び歯科技工士を確保することが必要。						
	アウトカム指標： 人口10万人当たり就業歯科衛生士数 99.8人（2016（H28）年）→ 100人（2020年） 人口10万人当たり就業歯科技工士数 41.9人（2016（H28）年）→ 45人（2020年）						
事業の内容	歯科医療技術が日進月歩する中、妊娠・出産前後の歯科衛生士・歯科技工士を対象とした研修を実施し、歯科保健医療に関する技術の低下防止及び最新の専門性の高い知識や技術の習得により、臨床定着を促進する。						
アウトプット指標	歯科衛生士及び歯科技工士のための卒後研修受講者（100人）						
アウトカムとアウトプットの 関連	出産前後の一定期間の離職者等への卒後研修を通じ、歯科衛生士等の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
		その他(C)		(千円)			
						うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
							1,067
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.27（医療分）】 新人看護職員指導者研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 2,220 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会へ委託）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の離職を防止し、職場への定着を促進するため、新人看護職員指導担当者の資質向上と指導体制の強化が必要である。						
	アウトカム指標： 新人看護職員離職率 6.0%（H28）→ 毎年4.0%以下						
事業の内容	新人看護職員の指導に携わる担当者が、新人看護職員研修ガイドラインに示されている研修の実施に必要な能力を習得し、研修実施病院等における適切な研修実施体制の強化を図ることで、新人看護職員の早期離職を防止する。また、地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の着実な推進を図る。 ・新人看護職員指導者研修会の開催 ・新人看護職員研修推進会議の開催						
アウトプット指標	指導者研修会修了者（200人程度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護師指導者を養成し、看護職員の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 2,220	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
	基金	国（A）		（千円） 1,480		民	（千円） 1,480
		都道府県 （B）		（千円） 740			
		計（A+B）		（千円） 2,220			
		その他（C）		（千円）			
備考（注3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.28（医療分）】 新人看護職員研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 34,281 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	病院						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職の防止の観点から、新人看護職員の質の向上を目的とした臨床研修が必要である。						
	アウトカム指標： 新人看護職員離職率 6.0%（H28）→ 毎年4.0%以下						
事業の内容	国の新人看護職員研修ガイドラインの項目に基づき、新人看護職員に対する研修を実施する病院に対して、研修等の経費の補助を行う。						
アウトプット指標	新人看護職員研修を実施する医療機関 25 施設 新人看護職員研修受講者数 429 人						
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員研修を実施する医療機関に対し支援することで、新人看護職員の離職率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 34,281	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 8,064
		基金	国（A）	（千円） 8,708		民	（千円） 644 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			都道府県 （B）	（千円） 4,354			
			計（A+B）	（千円） 13,062			
		その他（C）		（千円） 21,219			
備考（注3）	平成30年度：13,065 令和3年度：-3（千円）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.29（医療分）】 がん専門分野における質の高い看護師育成事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 2,948 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会へ委託）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者に対する看護ケアの充実を図るため、臨床実践能力の高い専門的な看護師の育成が必要となる。						
	アウトカム指標： がん拠点病院における専門性の高い看護師を確保 がん拠点病院における研修修了者数 158名（H29 末）→ 168 名（H30 末）						
事業の内容	①がん看護臨床実践研修プログラム検討会の開催 ②がん看護臨床実践研修の実施						
アウトプット指標	がん看護臨床実践研修修了者 10 人程度						
アウトカムとアウトプットの 関連	がん看護臨床実践研修を通じ、専門性の高い看護師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 2,948	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 1,966		民	（千円） 1,966 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円） 1,966
			都道府県 （B）	（千円） 982			
			計（A+B）	（千円） 2,948			
		その他（C）		（千円）			
備考（注3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30（医療分）】 保健師助産師看護師等実習指導者講習会 事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 2,009 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会に委託）					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の活躍する場は、医療施設や介護施設にとどまらず、訪問看護などに拡大している。こうした県民ニーズの多様化に対応できる看護職員養成のため、養成所における実習指導者の資質向上が必要である。					
	アウトカム指標： ・基礎看護学・成人看護学の実習を行う医療機関の実習指導者講習会修了者率 100.0%（H29）→ 現状維持（H30） ・県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率 81.4%（H29）→ 増加（H30）					
事業の内容	保健師助産師看護師等養成所における学生の実習施設には、実習指導者を1名以上配置する必要があることから、実習指導者を養成するための講習会を開催する。					
アウトプット指標	実習指導者講習会の参加者数（50人）					
アウトカムとアウトプットの 関連	実習指導者の指導能力を強化することで、効果的な実習指導を行い、看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 2,009	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
	基金	国（A）	（千円） 1,339		民	（千円） 1,339 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円） 1,339
		都道府県 （B）	（千円） 670			
		計（A+B）	（千円） 2,009			
		その他（C）	（千円）			
備考（注3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.31（医療分）】 看護教員継続研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 868 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県（富山県看護教育機関連絡協会に委託）							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の活躍する場は、医療施設や介護施設、訪問看護などに 拡大し、医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職員 養成のため、看護教員の資質向上が必要である。							
	アウトカム指標： 国家試験受験者の合格率（大学・短大を除く） 保健師 100%、助産師 100%、看護師 96.1%（H29）→ 全国合格率以上（H30）							
事業の内容	医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職員を養成 するため、看護師養成所の教員に対して、キャリア（新任期、中 堅期、管理期）に応じた研修会を開催し、看護教員の資質向上を 図る。（研修種別：5種）							
アウトプット指標	看護教員継続研修の参加者数（200人）							
アウトカムとアウトプット の関連	看護師養成所の教員指導能力を強化することで、保健師助産師看 護師国家試験の合格者を増やし、看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		868				
		基金	国(A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				579
			計(A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)	(千円)		579					
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.32（医療分）】 看護職員資質向上実務研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,076 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県（一部を県看護協会に委託）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員の活躍する場は、医療施設や介護施設、訪問看護などに 拡大し、医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職 員の資質向上が必要である。小規模医療機関では、看護職員が長 期間職場を離れることが難しく、研修を受ける機会が少ないこと から、医療圏ごとに研修を開催する。 アウトカム指標： ・人口10万人当たり看護職員数 1,565人（2016（H28）年）→1,740人（2021年） ・病院の常勤看護職員数に対する離職率 7.1%（H28）→毎年6.0%以下維持						
事業の内容	小規模医療機関等の看護職員の資質向上を図るため、医療安全や 感染管理等の専門的な内容について研修会を開催する。 各厚生センター：各医療圏医療機関を対象 富山県看護協会：富山市内医療機関を対象						
アウトプット指標	看護職員研修参加者（700人）						
アウトカムとアウトプット の関連	小規模医療機関等の看護職員が、医療安全や感染管理等を適切に 対応できるよう専門性の向上を推進し、看護職員の確保・定着を 図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 1,076	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 275
	基金	国（A）	（千円） 717	民		（千円） 442	
		都道府県 （B）	（千円） 359			うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円） 442	
		計（A+B）	（千円） 1,076				
		その他（C）	（千円）				
備考（注3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.33（医療分）】 認定看護師教育課程運営事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 8,732 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県看護協会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病院の看護職員の未充足への対応、また、今後、介護老人施設などでの看護職員の需要の増加が見込まれることから、看護職員の養成が必要。						
	アウトカム指標： ・人口10万人当たり看護職員数 1,565人（2016（H28）年）→1,740人（2021年） ・認定看護師数 247人（H29）→増加（H30）						
事業の内容	認定看護師教育課程を県立総合衛生学院に設置することにより、県内看護師の認定看護師資格取得を促進し、高度な専門性を生かした看護実践による県全体の看護の質及び看護師の職場定着率の向上を図る。						
アウトプット指標	認定看護師教育課程開講 受講生約25人						
アウトカムとアウトプットの 関連	認定看護師教育課程を設置し、認定看護師資格取得を促進することで、看護職員の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 8,732	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 5,821		民	（千円） 5,821
			都道府県 （B）	（千円） 2,911			
			計（A+B）	（千円） 8,732			
		その他（C）		（千円）			うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
備考（注3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.34（医療分）】 特定行為研修支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 535 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の増加に伴い医療需要が増大し、病院や在宅医療などにおいて安全・迅速に一定の診療の補助（特定行為）を行う看護師の確保が必要である。						
	アウトカム指標： 特定行為研修修了者1人（H29）→ 増加（H30）						
事業の内容	県外の指定研修機関に看護師を派遣する施設に対して、受講料の一部を助成し、特定行為を行う看護師を確保することで、地域における患者の状態に応じた効果的・効率的な医療の提供に資する。						
アウトプット指標	対象人数 10 人						
アウトカムとアウトプットの 関連	補助により研修の受講を促進することで、特定行為を行う看護職員の確保が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 535	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 214
		基金	国（A）	（千円） 357		民	（千円） 143
			都道府県 （B）	（千円） 178			うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			計（A+B）	（千円） 535			
		その他（C）		（千円）			
備考（注3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.35（医療分）】 看護普及推進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 770 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会に委託）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病院の看護職員の未充足への対応のため、看護師確保対策が必要 アウトカム指標： ・ 県内高等学校から県内の看護系高等教育機関への進学者 395 人（H30）→ 毎年 300 人程度 ・ 人口 10 万人当たり看護職員数 1,565 人（2016（H28）年）→1,740 人（2021 年）						
事業の内容	小中学生など若年層に対し、看護の体験や講義など普及啓発を行い、看護についての理解や関心を高め、看護職員の確保を図る。						
アウトプット指標	看護師等養成学校における看護体験学習参加者 約 300 人						
アウトカムとアウトプットの 関連	小中学生など若年層を対象に看護の重要性について普及啓発を行うことで、看護についての理解や関心を高め、看護師等養成所への進学者を増加させることにより、看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 770	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
	基金	国（A）		（千円） 513		民	（千円） 513 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円） 513
		都道府県 （B）		（千円） 257			
		計（A+B）		（千円） 770			
		その他（C）		（千円）			
備考（注3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.36（医療分）】 看護職員職場定着支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,243 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	新卒看護職員の離職が増加していることから、新卒看護職員の置 かれている実態を把握し、早期離職の防止が必要である。						
	アウトカム指標： ・病院の常勤看護職員に対する離職率 7.1%（H28）→ 毎年6.0%以下維持 ・新人看護職員離職率 6.0%（H28）→ 毎年4.0%以下						
事業の内容	①看護職員育成モデル病院の取組み ・支援者の派遣による体制整備支援 ・合同検討会 ②新卒看護職員研修会 県内病院の新卒看護職員を対象とした講義や意見交換						
アウトプット指標	新卒看護職員研修参加者 300 名						
アウトカムとアウトプット の関連	看護職員に対する教育体制の整備や、新卒看護職員に対する研修 を通じ、看護職員が抱える悩みなどを解消し、離職率の低下につ なげる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 1,243	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 829
		基金	国（A）	（千円） 829		民	（千円） うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			都道府県 （B）	（千円） 414			
			計（A＋ B）	（千円） 1,243			
		その他（C）		（千円）			
備考（注3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.37 医療分】 ナースセンター届出情報活用・復職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,580 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会に委託）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	国の推計では潜在看護職員数は 71 万人とされており、少子化が進む中、看護職員の人材確保を着実に進めていくためには、看護師等の潜在化の防止と復職支援を強化する必要がある。						
	アウトカム指標： 病院の常勤看護職員に対する離職率 7.1%（H28）→ 毎年 6.0%以下維持						
事業の内容	看護師等免許保持者のナースセンターへの届出情報の登録・管理や離職者への情報提供等を行う。						
アウトプット指標	看護師等免許保持者届出数 病院退職者の 70%程度						
アウトカムとアウトプットの関連	離職した看護職員の情報を把握し、その情報を積極的に提供することで、看護職員の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,580	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,053		民	(千円) 1,053
			都道府県 (B)	(千円) 527			
			計 (A+B)	(千円) 1,580			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 1,053	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.38（医療分）】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 745,435 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病院の看護職員の未充足への対応、また、今後、介護老人施設などでの看護職員の需要の増加が見込まれることから、看護職員の確保が必要。						
	アウトカム指標： 県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率 81.4%（H29）→ 82.0%（R2）						
事業の内容	看護師養成所の教育内容の充実を図るための専任教員経費、部外講師謝金及び実習、事務職員経費等の運営費を補助し、看護職員の確保を支援する。						
アウトプット指標	看護師等養成所の運営（6校7課程）						
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師養成所に入学する高校生の8割が県内生であることから、教育内容の充実を図るために必要な経費を支援し、質の高い看護師養成体制を強化することで、県内の看護職員の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 745,435	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 17,246
		基金	国（A）	（千円） 87,919		民	（千円） 70,673 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			都道府県 （B）	（千円） 43,959			
			計（A+B）	（千円） 131,878			
		その他（C）		（千円） 613,557			
備考（注3）	平成30年度：81,000 平成31年度：40,535 令和2年度：10,343 （千円）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.39（医療分）】 看護学生修学資金貸与事業 （富山大学看護学科優先枠）					【総事業費 （計画期間の総額）】 8,092 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病院の看護職員の未充足への対応のため、看護師確保対策が必要。						
	アウトカム指標： 修学資金貸与者の県内医療機関への定着率 100.0%（H29）→ 現状維持（H30）						
事業の内容	将来富山県内において、看護職員として業務に従事しようとする看護学生に対し、修学資金を貸与することにより、その修学を容易にし、もって富山県内における看護職員の確保及び資質の向上に資する。						
アウトプット指標	修学資金貸与学生 新規 20 人						
アウトカムとアウトプットの 関連	看護学生に対する修学を支援し、看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 8,092	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 5,395
		基金	国（A）	（千円） 5,395		民	（千円） うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			都道府県 （B）	（千円） 2,697			
			計（A+B）	（千円） 8,092			
		その他（C）		（千円）			
備考（注3）	平成30年度：11,296 令和元年度：-108 令和3年度：-1,332 令和4年度：-1,764（千円）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.40（医療分）】 富山大学看護学科寄付講座設置事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 26,500 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児や周産期などの分野において、より高度な専門知識を備えた看護実践能力を有する看護職員が必要とされている。また、在宅医療や訪問看護の推進を受け、在宅分野においても看護職員の育成と資質向上が求められている。						
	アウトカム指標： 関連する分野※の認定看護師数 H29：104 人 → H31：110 人 ※小児救急、新生児集中ケア、不妊症、摂食・嚥下、訪問看護、緩和ケア、皮膚・排泄ケア						
事業の内容	富山大学に下記の寄附講座を設置する。 【高度専門看護講座】 ①高度看護実践能力の基盤となる専門知識と技能に関する研究 ②小児・周産期看護：小児・周産期領域に勤務する看護職員の人材育成及び小児・周産期領域に関する研究 ③看護職員のメンタルヘルスやストレスマネジメント教育の支援体制整備に関する研究 【在宅看護講座】 ①在宅看護実践教育方法の開発事業 ②在宅療養を推進するための実践・研究活動支援事業 ③在宅看護実践に関する調査事業						
アウトプット指標	講座受講者数約 500 人						
アウトカムとアウトプットの関連	寄附講座の設置により、県内医療機関等に勤務する看護職員のキャリアアップを支援し、看護職員の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		26,500			8,833
		基金	国(A)	(千円)			
				8,833			
			都道府県(B)	(千円)			民
		4,417					
		計(A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
			13,250				(千円)
		その他(C)	(千円)				
			13,250				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.41（医療分）】 ナースセンターサテライト・ハローワーク 連携強化事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 3,281 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県（県看護協会に委託）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数は毎年増加傾向にあるものの、看護職員の職域は福祉施設や在宅看護へと拡大しており、依然として不足感があるため、引き続き再就業支援など看護職員の確保に取り組む必要がある。						
	アウトカム指標：人口10万人当たり看護職員数 1,565人（2016（H28）年）→1,740人（2021年）						
事業の内容	県内7箇所のハローワークとナースセンターサテライト（高岡・新川・砺波の各厚生センター）に毎月1回、看護職就業支援相談員を派遣し、就業等を希望する看護師等の相談等に応じる。						
アウトプット指標	ハローワーク及びナースセンターサテライトにおける 看護職就業相談件数 200件						
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職就業支援相談員を派遣し、看護学生や再就職を希望する者等への相談体制を強化することで、看護職員の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		3,281			149
		基金	国(A)	(千円)			
				2,187			
			都道府県(B)	(千円)			
		1,094		民	(千円)		
						2,038	
		計(A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
			3,281				(千円)
		その他(C)		(千円)			2,038
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.42（医療分）】 富山歯科総合学院施設設備整備事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 147,002 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県歯科医師会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	歯科疾患の予防、口腔機能の維持・向上など地域医療ニーズは多様化しており、歯科衛生士等の役割は重要となっている。						
	アウトカム指標：卒業者の県内就業率 歯科衛生士：86.7%（H28）→ 毎年度 90%以上						
事業の内容	県内唯一の歯科衛生士等養成機関である富山歯科総合学院の施設改修・設備更新し、教育環境の充実を図る。						
アウトプット指標	整備施設数（1箇所）						
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科保健医療を担う歯科衛生士等養成所の環境整備を行い、より一層、質の高い人材の確保・育成を通し、県民の歯科疾患の予防や口腔機能の維持・向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 147,002	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 15,629		民	（千円） 15,629
			都道府県 （B）	（千円） 7,814			
			計（A+B）	（千円） 23,443			
		その他（C）		（千円） 123,559		うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）	
備考（注3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.43（医療分）】 薬剤業務体験学習事業・未来の薬剤師発掘 セミナー				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,370 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県（一部、富山県薬剤師会に委託）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	近年、チーム医療や在宅医療での薬剤師の重要性が高まってきて いること等から、県内における薬剤師の確保に向けた取組みが求 められている。						
	アウトカム指標：人口10万人当たり薬剤師数 265.7人（2014（H26）年）→現状以上（2024年）						
事業の内容	①中学生、高校生に対し、薬の専門家としての薬剤師への興味と 理解を深めることにより、医療の担い手として、また「くすりの 富山」を支える重要な職業としての薬剤師の人材確保の裾野 を広げることがを目的に、薬局等において体験学習を実施する。 ②薬剤師確保のため、中高生及びその保護者等を対象とした薬学 部への進学を促すセミナーを開催する。						
アウトプット指標	薬剤業務体験学習事業実施（20回） セミナー開催（1回）						
アウトカムとアウトプット の関連	体験学習会等を開催し、薬業に関する関心を高めることで、薬剤 師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		1,370			457
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			456
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	(千円)	456			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.44（医療分）】 医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 2,591 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の離職防止や医療安全の確保を目的として、各医療機関における勤務環境改善の取組みに対して、総合的・専門的な支援を行い、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点としての機能を確保する必要がある。							
	アウトカム指標： 病院の常勤看護職員に対する離職率 7.1%（H28）→ 毎年6.0%以下維持							
事業の内容	医療従事者の勤務環境を改善することで離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関における「勤務環境改善計画」の策定等に対して労務管理と医業経営の両面から一体的な指導や助言を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、運営する。							
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数： 3病院 勤務環境改善に向けたセルフチェックに取り組む病院数：県内病院の60%程度							
アウトカムとアウトプットの 関連	センターを設置し、勤務環境改善を図る医療機関への支援体制を強化することで、医療従事者の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,591			1,146	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		581
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	(千円)	581				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.45（医療分）】 病院内保育所施設整備補助事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 198,525 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	病院内保育を設置する医療機関						
事業の期間	平成30年4月1日～平成32年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療提供体制を維持、向上させるため、看護職員等の離職防止、勤務環境改善等がますます重要となっている。						
	アウトカム指標： ・病院の常勤看護職員数に対する離職率 7.1%（H28）→ 毎年6.0%以下（H31） ・新人看護職員離職率 6.0%（H28）→ 毎年4.0%以下（H31）						
事業の内容	病院が行う病院内保育所の施設整備に対し支援することにより、医療従事者の離職防止及び再就職の促進を図る。						
アウトプット指標	病院内保育所の利用者数増加 30 人						
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の施設整備に支援し、医療従事者の勤務環境改善を促進することで、医療従事者の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 198,525	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 4,027
		基金	国（A）	（千円） 4,027		民	（千円） うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			都道府県 （B）	（千円） 2,014			
			計（A+B）	（千円） 6,041			
		その他（C）		（千円） 192,484			
備考（注3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.46（医療分）】 病院内保育所運営費補助事業県全体				【総事業費 （計画期間の総額）】 26,368 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	病院内保育を運営する医療機関							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療提供体制を維持、向上させるため、看護職員等の離職防止、勤務環境改善等がますます重要となっている。							
	アウトカム指標： ・病院の常勤看護職員数に対する離職率 7.1%（H28）→ 毎年6.0%以下 ・新人看護職員離職率 6.0%（H28）→ 毎年4.0%以下							
事業の内容	交代勤務のある医療機関の職員の乳幼児の保育を行い、離職防止及び再就職の促進を図る。 (1)病院内保育施設の運営 (2)病児等保育の実施 (3)24時間保育の実施 (4)緊急一時保育の実施 (5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施 ※(2)～(6)については、実施内容により、県補助要綱の要件を満たす場合に加算する。							
アウトプット指標	病院内保育所の利用者数 160 人							
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営に支援し、医療従事者の勤務環境改善を促進することで、医療従事者の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		26,368			6,775	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		10,804
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.47（医療分）】 小児救急医療支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,052 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	新川圏					
事業の実施主体	黒部市民病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	新川医療圏において、休日夜間の小児の2次救急医療を担う医療機関は黒部市民病院のみであるため、同病院の体制整備を図る必要がある。					
	アウトカム指標： ・新川圏（黒部市民病院）の小児の救急患者の数 4,445 人（H26）→4,445 人（H30） ・小児2次救急医療体制整備済地区 4 医療圏（H27）→4 医療圏（H30）					
事業の内容	新川医療圏において、休日夜間の小児の2次救急医療は、黒部市民病院しか提供することができないことから、他の医療機関に輪番がまわってきた際、当該診療を代わりに受け持つことで、同医療圏の小児2次救急医療体制の維持と充実を図る。					
アウトプット指標	小児救急医療支援事業の実施日（60日）					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急医療支援事業の実施に支援し、小児の救急医療体制を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 1,052	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 （千円） 701
		基金	国（A）	（千円） 701		民 （千円）
			都道府県 （B）	（千円） 351		
			計（A+B）	（千円） 1,052		
		その他（C）		（千円）		うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
備考（注3）						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備						
	(中項目) 基盤整備						
(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業							
事業名	【No. 1 (介護分)】 地域包括ケア推進を目的とした協議会の 設置・運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,999 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域						
事業の実施主体	① 富山県、②富山県社会福祉協議会						
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	① 高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制 の構築						
	②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保						
	アウトカム指標： ② 地域包括ケアシステムの構築の推進 ②介護サービスにおける介護職員数の増加						
事業の内容	①住民団体や事業者団体、職能団体、行政を構成員とし、県内での地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて検討する「富山県地域包括ケアシステム推進会議」を設置・運営する。 ② 福祉・介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応し、将来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保するために、社会福祉施設経営者団体・職能団体・養成機関・行政機関等で構成する「福祉人材確保対策会議」を設置・運営する。また、同会議において、外国人介護人材の受入れに関する施策を協議するワーキンググループを設置する。						
アウトプット指標	② 開催回数1回 ②開催回数4回（本会議2回、ワーキンググループ2回）						
アウトカムとアウトプットの 関連	① 会議の開催により、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みの推進について協議を行う。 ②福祉人材確保に資する事業について各関係団体からの意見を反映し、より実践的・効果的に実施することで、人材の定着・確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,999	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 554
		基金	国(A)			(千円) 1,999	
			都道府県 (B)			(千円) 1,000	
						民	(千円) 1,445

			計（A＋ B）	（千円） 2,999			うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円） 1,445
		その他（C）		（千円）			
備考（注3）	平成30年度基金所用見込み額（国費）：589千円 令和元年度基金所要見込み額（国費）：1,004千円 令和2年度基金所要見込み額（国費）：406千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 地域包括ケア普及啓発事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,375 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域	
事業の実施主体	①、②富山県 ③「介護の日 in とやま」実行委員会（構成団体：富山県老人福祉施設協議会他 12 団体） ④富山県（介護福祉士養成校へ委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	①、②高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ③、④多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標： ①高齢者を地域で支える活動の拡大 ②県民に担い手として参加してもらう気運の醸成 ③、④介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容	①地域包括ケア活動を実践する団体を募集・登録し、HP 等で登録団体を公表する。また、当該活動に積極的な団体を顕彰する。 ②地域包括ケアについて県民の理解を深めるためのフォーラムを開催する。 ③「介護の日」キャンペーンイベントとして、介護に係る団体が連携して、福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に広めるためのイベントを開催する。 ④「福祉・介護フォーラム」として、地域住民等を対象に、福祉・介護の仕事の意義や、やりがいを理解してもらうためのセミナーを開催する。	
アウトプット指標	①登録団体：2,200、顕彰団体：8 ②参加者約 300 名（年 1 回開催） ③参加者約 500 名 ④参加者約 300 名	
アウトカムとアウトプット	①実践団体の募集・登録・公表により、高齢者を地域で支える活	

の関連	動の拡大を図り、地域包括ケアシステムの構築を促進する。 ②多数の県民に地域包括ケアについて理解を深めてもらい、地域包括ケアシステム構築の気運の醸成を図る。 ③、④福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に広め、福祉・介護の仕事の意義や、やりがいを理解してもらうイベントを開催することで、介護職への従事希望者の裾野を広げ、人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,375	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,132
		基金	国(A)	(千円) 2,250		民	(千円) 1,118
			都道府県 (B)	(千円) 1,125			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 3,375			
		その他(C)		(千円)		(千円) 1,118	
備考(注3)	平成30年度基金所用見込み額(国費): 772千円 令和元年度基金所要見込み額(国費): 1,478千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の 理解促進事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材参入促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ① 富山県社会福祉協議会、介護福祉士養成校へ委託 バスツアー：富山県社会福祉協議会へ委託 ② 富山県ホームヘルパー協議会へ委託 ③ 介護福祉士養成校協会へ委託 ④ 北日本新聞社へ委託 ⑤ 富山県社会福祉協議会、介護福祉士養成校へ委託 ⑥ 富山ケアネットワークへ委託	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容	① 進路決定を間近に控えた高校生を対象として、福祉の仕事の魅力を深く理解してもらうための取組みとして、高校生への出前講座・高校生等の福祉の魅力体験バスツアーを実施する。 ② 現任のホームヘルパーが介護員養成研修機関等を訪問し、介護職員初任者研修受講者等を対象に、ホームヘルパーの仕事の魅力・やりがいについて出前講座を実施する。 ③ 介護の仕事に関する基礎知識等をまとめた入門的なガイドブックを作成し、県内の高校生 1 年生に配付する。 ④ 中学生・高校生が介護の仕事に対して抱くマイナスイメージを払拭し、介護職への就職及び介護福祉士養成校への入学を希望する者の増加を図るため、中・高校生等向けタブロイド情報誌に、介護の仕事の魅力を PR する内容の記事を掲載し、県内の中学・高校に配布する。 ⑤ 中学・高校への出前講座の P R や出前講座を希望する学校との調整、福祉施設での体験学習等を希望する学校（小学校含む）と施設とのマッチング等を行う総合窓口を設置する。また、介護福祉士養成校の教員や介護福祉士会の会員が中学校や高校を訪問し、介護の仕事の魅力・やりがいについて出前講座を行うことで、福祉・介護に対する興味・関心を高める。 ⑥ 県内や全国において、富山型デイサービス（共生型サービス）の普及をより一層促進するとともに、富山型デイサービスの魅力	

	を通して、若者（小中高生）等に介護の仕事に興味を持ってもらうことを目的に、パンフレット及びDVDを作成する。					
アウトプット指標	① バスツアー：開催回数2回、参加人数140名 ② 開催回数6回程度 ③ 冊子配付12,000部 ④ 記事（4頁）掲載、40,000部配布 ⑤ 出前講座（高校）：開催回数18回、参加人数360名 出前講座（中学校）：開催回数12回、参加人数360名 ⑥ パンフレット作成 3,000部 DVD作成 1,100枚					
アウトカムとアウトプットの関連	出前講座、バスツアー、PRや研修を通じて、介護職への理解を深めることで、介護従事者の養成、確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 666
		基金	国(A) 都道府県 (B) 計(A+B) その他(C)	(千円) 666 (千円) 334 (千円) 1,000 (千円)		
備考(注3)	平成30年度基金所用見込み額(国費): 0千円 令和元年度基金所要見込み額(国費): 666千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 がんばる介護職員応援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,978 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域							
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保							
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加							
事業の内容	介護の現場でがんばっている職員を表彰し、そのがんばりを県民に広く紹介することにより、職員のモチベーション向上及び県民全体で介護職員を応援する機運の醸成を図る。また、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップCMの制作や、がんばる職員が高校生等に対して直接魅力をPRすることにより、介護のイメージアップを図る。							
アウトプット指標	職員の表彰：50 名、表彰された職員の紹介：県内主要新聞 3 紙に掲載・紹介パンフ (1,000 部) の作成配布・テレビCMの放映 (県内民放 3 局・約 10 回／日×5 日間×2 回)							
アウトカムとアウトプットの 関連	中堅職員を表彰することで当該職員を含めた職員のモチベーション向上によって離職防止・職場定着を図るほか、CM等のPRにより一般県民への介護職へのイメージアップを図ることで、介護人材の掘り起こし・確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,978	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 3,985		民	(千円) 3,985	
			都道府県 (B)	(千円) 1,993			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 3,985
			計 (A+B)	(千円) 5,978				
		その他 (C)		(千円)				
		備考 (注3)						
平成 30 年度基金所用見込み額 (国費)：2,665 千円 令和元年度基金所要見込み額 (国費)：1,320 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対応とした介護の職場体験事業						
事業名	【No. 5 (介護分)】 小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアー				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,117 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域						
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保						
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加						
事業の内容	小学生親子を対象とした「夏休み福祉の仕事バスツアー」を開催し、小学生とその保護者が地域の福祉施設とその利用者を身近な存在としてとらえるとともに、介護の仕事を見学・体験することで、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深める。						
アウトプット指標	実施回数 2 回 参加者数 30 組 60 名						
アウトカムとアウトプットの 関連	地域の福祉施設を身近な存在としてとらえ、介護体験や見学をすることにより、小さいころから介護サービス事業への理解度を深め、将来の介護サービス従事者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,117	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,411			(千円) 1,411
			都道府県 (B)	(千円) 706			(千円) 1,411
			計 (A + B)	(千円) 2,117			(千円) 1,411
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所用見込み額 (国費) : 665 千円 令和元年度基金所要見込み額 (国費) : 667 千円 令和 2 年度基金所要見込み額 (国費) : 79 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業							
事業名	【No. 6 (介護分)】 再就職支援企業出前講座事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,881 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域							
事業の実施主体	富山県 (介護労働安定センター富山支所へ委託)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保							
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加							
事業の内容	企業を訪問し、介護の仕事内容等についてのオリエンテーショ ンを実施する。また、介護事業所の見学会を実施する。							
アウトプット指標	・企業への出前講座 (30 名×6 回程度) ・介護事業所見学会 (20 名×2 回程度)							
アウトカムとアウトプット の関連	定年退職を控えた方に再就職の選択肢として福祉の仕事を具 体的に意識してもらうことで、介護人材の掘り起こし・確保に つなげる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		5,881				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,921
			計 (A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)			(千円)		(千円) 3,921
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所用見込み額 (国費)：1,292 千円 令和元年度基金所要見込み額 (国費)：1,318 千円 令和 2 年度基金所要見込み額 (国費)：1,311 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業						
	【No. 7 (介護分)】 介護実習連携強化応援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 694 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域						
事業の実施主体	富山県 (介護福祉士養成校へ委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保						
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保						
事業の内容	介護現場で即戦力として活躍できる介護福祉士を養成するとともに利用者のケアの向上を図るために、介護福祉士養成課程の介護実習を円滑かつ効果的に実施できるよう、介護施設の実習指導者を対象とした研修を実施する。						
アウトプット指標	8 回 (2 回×4 校)						
アウトカムとアウトプット の関連	実践的な実習の実施により、介護職場への入職時のギャップ解消を図り、離職防止・職場定着の促進により介護人材の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 694	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 463		民	(千円) 463
			都道府県 (B)	(千円) 231			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 463
			計 (A + B)	(千円) 694			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)	平成 30 年度基金所用見込み額 (国費) : 0 千円 令和元年度基金所要見込み額 (国費) : 196 千円 令和 2 年度基金所要見込み額 (国費) : 267 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,282 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域						
事業の実施主体	① 富山県 ②富山県 (県社会福祉協議会へ委託) ③県社協 (補助)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保						
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加						
事業の内容	①介護職員が介護職員初任者研修を受講するために必要な受講料を雇用主である事業者が負担した場合に、その費用に対して助成する。 ② 年齢や障害の有無に関わらず誰でも利用できる富山型デイサービス事業所の起業家を育成する研修。 ③ 主に就職 3 年未満の職員を対象とした、介護技術向上のための研修会開催を支援する。また、主に新任職員を指導する立場にある職員を対象とした、ケアの前提となる考え方や最新の介護技術、他施設の取組みを学ぶための研修の開催を支援する。						
アウトプット指標	① 受講支援：80 名 ②受講者：40 名 ③受講者：320 名						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護現場に就労する未経験者が初任者研修を受講することで、技術と知識を向上することにより、資質の向上ならびに定着促進を図り、介護人材の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,282	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 855
		基金	国 (A)	(千円) 855		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 427			
			計 (A+B)	(千円) 1,282			
		その他 (C)		(千円)			

備考（注３）	平成 30 年度基金所用見込み額（国費）：0 千円 令和元年度基金所要見込み額（国費）：0 千円 令和 2 年度基金所要見込み額（国費）：855 千円
--------	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進							
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護事業所インターンシップ事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,962 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域							
事業の実施主体	富山県 (介護労働安定センターに委託)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保							
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加							
事業の内容	県内高校生を対象として、介護事業所でのインターンシップを実施する。							
アウトプット指標	参加者数：県内高校生 (1～2 年生) 30 名							
アウトカムとアウトプットの 関連	実際に介護現場で介護職の仕事内容を体験することで、介護の仕事 を正しく理解してもらい、介護職への就労の契機とし、若年層 の参入促進及び人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,962	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 1,975			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 987				(千円) 1,975
			計 (A + B)	(千円) 2,962				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)		(千円) 1,975		
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所用見込み額 (国費)：665 千円 令和元年度基金所要見込み額 (国費)：652 千円 令和 2 年度基金所要見込み額 (国費)：658 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,165 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県 (富山県介護福祉士会へ委託) ②富山県社会福祉協議会 ③富山県 (富山県社会福祉協議会へ委託) ④富山県 (富山県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容	① 首都圏等介護人材向けの移住・就業相談、イベント等での P R、移住希望者が富山県を訪れる際の連絡調整、福祉事業所等を対象とした説明会の実施など、首都圏等在住者の介護人材の移住サポートを実施する。 ②介護福祉士養成校の 2 年生をメインとして夏休み期間中に、主婦層や中高年層等一般求職者をメインとして秋冬に福祉職場説明会を開催する。 ③施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、就労後の適切なフォローアップ等を一体的に実施し、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。 ④富山県内の介護施設の紹介及び職員の募集案内についての冊子を作成し、関係機関 (高校、養成校、ハローワーク等) や就職セミナー等で配布する。	
アウトプット指標	① 首都圏等での移住・転職フェアへの出展：15 回 ②職場説明会：開催回数 5 回、参加者数 300 名、採用者数 100 名 ③相談窓口の設置：キャリア支援専門員 2 名配置、ハローワーク相談回数 200 回 ④1,500 部配布	
アウトカムとアウトプットの関連	職場説明会の開催や専門員・応援員による相談窓口を設置することにより介護人材の就業・移住を支援し、介護サービス従事者数	

	の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 13,165	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 8,777		民	(千円) 8,777 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 8,777
			都道府県 (B)	(千円) 4,388			
			計 (A + B)	(千円) 13,165			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)	平成30年度基金所用見込み額 (国費) : 539 千円 令和元年度基金所要見込み額 (国費) : 5,294 千円 令和2年度基金所要見込み額 (国費) : 2,944 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業	
事業名	【No.11 (介護分)】 介護職員資質向上研修	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,915 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県（県社会福祉協議会・県ホームヘルパー協議会へ委託） ②介護福祉士養成校、③県社会福祉協議会 ④ 富山県（富山福祉短期大学へ委託） ⑤ 富山県（県社会福祉協議会へ委託） ⑥富山県（県社会福祉協議会へ委託） ⑦ 富山県（県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応するため、介護職員を対象に業務上必要な知識・技術を習得するための研修の実施	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容	①障害者ホームヘルパー導入・基礎・養成研修 障害を持つ要介護者への障害者の特性に配慮した適切な介護サービスを提供するための必要な知識及び技術を習得するための研修 ②介護職員スキルアップ研修 介護サービスの専門的な知識・技術の向上を図るための研修 ③腰痛予防研修 介護職員の腰痛による離職を防止するため、腰痛予防を推進するための知識や技術に関する研修等を実施 ④医療との連携による安全安心な介護サービス充実研修 県内施設等の看護師等を対象とした研修会を開催し、介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導者を養成 ⑤富山型デイサービス職員研修会 年齢や障害の有無に関わらず誰でも利用できる富山型デイサービス事業所等の職員を対象とした、高齢者、障害者、児童などの分野を横断する総合的な内容の研修を実施 ⑥ホームヘルパー技術向上研修 介護保険制度における現任の訪問介護職員等を対象に、日々の業務において直面する個別の問題に対応するために必要な知識の習得及び技術の向上を図るための研修を実施 ⑧ サービス提供責任者研修	

	サービス提供責任者を対象に、適切な訪問介護計画作成等に 必要な知識の習得及び技術の向上を図るための研修を実施					
アウトプット指標	① 研修受講人員：導入27名、基礎16名、養成15名 ② 実施回数1回、参加人数23名 ③ 研修参加者数延べ163名、モデル施設0施設（累計10施設） ④ 研修講師及び指導者18名養成 ⑤ 研修受講者数52名 ⑥ 研修受講者数55名 ⑦ 研修受講者数 66 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員を対象に、業務上必要な知識・技術を習得することにより、介護サービスの質の向上や介護人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,915	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 3,277 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 3,277
		基金	国(A) (千円) 3,277			
			都道府県 (B) (千円) 1,638			
			計(A+B) (千円) 4,915			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)	平成30年度基金所用見込み額(国費): 0千円 令和元年度基金所要見込み額(国費): 667千円 令和2年度基金所要見込み額(国費): 2,610千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業					
事業名	【No.12 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 39,160 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域					
事業の実施主体	富山県 ③、②、④、⑥介護支援専門員協会へ委託 ③、⑤福祉カレッジへ委託					
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員及び主任介護支援専門員の専門職としての能力 の維持・向上					
	アウトカム指標：介護支援専門員及び主任介護支援専門員数の増 加・確保					
事業の内容	介護保険法施行規則等に基づき、下記研修を実施する。 ① 専門研修（専門研修課程Ⅰ・Ⅱ） ② 更新研修（実務経験者） ③ 更新研修（実務未経験者）・再研修 ④ 主任介護支援専門員研修 ⑤ 主任介護支援専門員更新研修 ⑥ 実務研修 ⑦ ファシリテーター講習会					
アウトプット指標	① 専門研修（専門研修課程Ⅰ・Ⅱ） 開催回数：8回×2コース、5回×2コース ② 更新研修（実務経験者） 開催回数：8回×2コース、5回×2コース ③ 更新研修（実務未経験者）・再研修 開催回数：1回 ④ 主任介護支援専門員研修 開催回数：1回 ⑤ 主任介護支援専門員更新研修 開催回数：1回 ⑥ 実務研修 開催回数：15回×2コース ⑦ ファシリテーター講習会 開催回数：2回×2コース					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する研修の実施により、人材の増加及び確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 39,160	基金充当 額	公	(千円)

	基金	国（A）	（千円） 5,520	（国費） における 公民の別 （注1）	民	（千円） 5,520
		都道府県 （B）	（千円） 2,760			うち受託事業等 （再掲）（注2）
		計（A + B）	（千円） 8,280			
		その他（C）	（千円） 30,880			（千円） 5,520
備考（注3）	平成30年度基金所用見込み額（国費）：0千円 令和元年度基金所要見込み額（国費）：1,523千円 令和2年度基金所要見込み額（国費）：3,997千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 13 (介護分)】 新任介護職員ネットワーク形成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,998 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域						
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保						
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保						
事業の内容	離職率が高い就業後 1～3 年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図る。 ①合同入職式の開催・・・県内で新たに介護職に就いた職員が一堂に会する入職式を開催することで、新任職員のモチベーション向上及び他事業所職員とのネットワークづくりを促進する。 ②フォローアップ研修の開催・・・介護の仕事に伴う身体的・精神的な不安を払拭する研修及び基本的な介護技術の習得を目指す研修を実施することで、新任職員の早期離職防止を図る。また、合同入職式で出会った社外同期と再会することでネットワークをより強固にする。						
アウトプット指標	合同入職式：1 回、100 名 フォローアップ研修：8 回、延べ 320 名						
アウトカムとアウトプットの関連	離職率が高い就業後 1～3 年未満の介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図り、介護人材の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,998	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 3,999		民	(千円) 3,999 うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			都道府県 (B)	(千円) 1,999			
			計 (A+B)	(千円) 5,998			

		その他（c）	（千円）			（千円） 3,999
備考（注3）	平成30年度基金所用見込み額（国費）：1,999千円 令和元年度基金所要見込み額（国費）：2,000千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 14 (介護分)】 介護キャリア段位普及促進に係るアセッサ一講習受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 522 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域						
事業の実施主体	富山県介護福祉士会						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の現場でのキャリアアップを認定する仕組みの構築						
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保						
事業の内容	県内の介護施設・事業所に所属する職員に、アセッサ一講習受講料の一部を補助する。						
アウトプット指標	アセッサ一講習修了者数 50 名						
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサ一講習修了者の増により、介護職員のキャリアアップと定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 522	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 348			
			都道府県 (B)	(千円) 174		民	(千円) 348 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 348
			計 (A+B)	(千円) 522			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)	平成 30 年度基金所用見込み額 (国費)：0 千円 令和元年度基金所要見込み額 (国費)：205 千円 令和 2 年度基金所要見込み額 (国費)：143 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No.15 (介護分)】 現任介護職員等研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,870 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域						
事業の実施主体	富山県 (福祉事業者に委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保						
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保						
事業の内容	現任介護職員の資質向上を図るための研修への参加を促すために、以下に掲げる研修の受講中の代替職員を確保するための経費を支援する。 ①国、県、市町村または事業者団体等が実施する介護従事者向けの研修 ②県福祉カレッジが実施する介護従事者向けの研修 ③その他、介護職員等の資質向上に有益であると県が判断する研修						
アウトプット指標	現任職員研修参加人数延べ 300 名						
アウトカムとアウトプットの 関連	現任介護職員の資質向上を図るための研修参加を促すことで、介護職員の離職防止・職場定着を図り、介護職員数の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,870	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
基金		国 (A)		(千円) 5,913		民	(千円) 5,913
		都道府県 (B)		(千円) 2,957			
		計 (A+B)		(千円) 8,870			
		その他 (C)		(千円)			
					うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 5,913	
備考 (注3)	平成 30 年度基金所用見込み額 (国費) : 206 千円						

	令和元年度基金所要見込み額（国費）：2,201 千円 令和2年度基金所要見込み額（国費）：3,506 千円
--	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) 潜在有資格者の再就業促進							
	(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 潜在的介護従事者等支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,361 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域							
事業の実施主体	富山県 (介護労働安定センター委託)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保							
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加							
事業の内容	離職して一定期間のブランクがある介護職員や、介護福祉士資格 を取得したものの介護職に従事していない者 (潜在介護福祉士 等) に対して、復職前研修及び職場体験研修、就職先とのマッ チングを実施。							
アウトプット指標	復職研修：3 日間×30 名×2 会場 (富山・高岡)							
アウトカムとアウトプット の関連	復職前研修及び職場体験研修、就職先とのマッチングの実施によ り、不安感を払拭することで復職を促し、介護人材の呼び戻し・ 確保を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)			(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)		(千円)			民
			都道府県 (B)		(千円) 2,454			
			計 (A + B)		(千円) 7,361			
			その他 (C)		(千円)			
		備考 (注3)						
平成 30 年度基金所用見込み額 (国費)：1,626 千円 令和元年度基金所要見込み額 (国費)：1,628 千円 令和 2 年度基金所要見込み額 (国費)：1,653 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.17 (介護分)】 認知症高齢者対策総合研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,765 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①一般社団法人富山県介護福祉士会へ委託 ②認知症介護研究・研修大府センターへ委託 ③富山県小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会へ委託 ④、⑥、⑦富山県医師会へ委託 ⑤、⑧国立長寿研修センターへ委託 ⑨認知症介護研究・研修東京センターへ委託 ⑪富山県歯科医師会、薬剤師会、看護協会へ委託	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護・福祉・行政等において、認知症に対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標: 介護サービス等における認知症対応職員数の増加・確保	
事業の内容	①認知症対応型サービス事業所の開設者及び管理者を対象とした研修 ②認知症介護指導者研修修了者に対するフォローアップ研修 ③小規模多機能型居宅介護事業所等の計画作成担当者を対象とした研修 ④かかりつけ医認知症対応力向上研修 ⑤サポート医養成研修 ⑥サポート医フォローアップ研修 ⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ⑧認知症初期集中支援チーム員研修 ⑨認知症地域支援推進員研修 ⑩認知症地域支援推進員・初期集中支援チーム員活動推進研修 ⑪歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修	
アウトプット指標	①研修修了者数 60 名 ②研修修了者数 1 名 ③計画作成担当者研修修了者数 30 名 ④かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者 80 名 ⑤サポート医養成研修 20 名	

	⑥サポート医フォローアップ研修 10 名 ⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 50 名 ⑧認知症初期集中支援チーム員研修 19 名、現任者向け研修 16 名 ⑨認知症地域支援推進員研修 21 名、現任者向け研修 15 名 ⑩認知症地域支援推進員・初期集中支援チーム員 活動推進研修 各 50 名 ⑪歯科医師 50 名、薬剤師 100 名、看護職員 70 名					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症に関する医療・介護・福祉・行政等の関係者への研修により対応力・理解度を深め、認知症に対応できる介護従事者数の増と確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,765	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 191
	基金	国(A)	(千円) 2,510		民	(千円) 2,319
		都道府県(B)	(千円) 1,255			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,319
		計(A+B)	(千円) 3,765			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)	平成30年度基金所用見込み額(国費): 541千円 令和元年度基金所要見込み額(国費): 1,969千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 訪問介護事業所等を対象とした訪問介護看護研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 465 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域							
事業の実施主体	富山県 (富山県ホームヘルパー協議会委託)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保							
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保							
事業の内容	訪問介護事業所のホームヘルパーを対象に、訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会を開催する。							
アウトプット指標	5 箇所開催、受講者数 150 名程度							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護事業所のホームヘルパーを対象に訪問介護と訪問看護の連携等に関する研修会を開催することにより、介護サービスの質の向上や介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		465			民	
		基金	国 (A)	(千円)		310		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		155		
			計 (A + B)	(千円)		465		
		その他 (C)		(千円)		310	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 310	
備考 (注 3)	平成 30 年度基金所用見込み額 (国費) : 0 千円 令和元年度基金所要見込み額 (国費) : 310 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.19 (介護分)】 福祉用具プランナー養成研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,460 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域						
事業の実施主体	富山県 (富山県社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保						
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保						
事業の内容	高齢者等が福祉用具を有効に活用し、在宅で自立した生活を送ることができるよう、福祉用具に関する情報提供を行うとともに、その身体機能等に応じて、最も適した福祉用具をコーディネートできる専門職の養成を行う。						
アウトプット指標	受講者 60 名						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉用具の取り扱いに関する知識や個々の福祉用具の利用方法などの専門知識を有する人材の育成を図ることで、介護職員の質の向上、介護人材の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,460	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,640		民	(千円) 1,640
			都道府県 (B)	(千円) 820			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 2,460			
		その他 (C)		(千円)		(千円) 1,640	
備考 (注3)	平成 30 年度基金所用見込み額 (国費) : 820 千円 令和元年度基金所要見込み額 (国費) : 820 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.20 (介護分)】 介護職員が働きやすい職場づくり支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域					
事業の実施主体	②～④富山県 (富山県社会保険労務士会委託) ①富山県					
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護人材の確保、定着					
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保					
事業の内容	① 外国人介護人材活用検討事業 介護事業所等を対象に、外国人介護人材の受入れに関する意識調査を行うとともに、現状や課題、受入体制等への理解を深めるためのセミナーを開催する。 ② 訪問看護等在宅ハラスメント対策研修事業 居宅サービス提供者等を対象に、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル (厚生労働省)」等を活用した研修会を開催する。 ③ 魅力ある職場づくりセミナー開催事業 福祉事業所の経営者や人事担当者を対象に職員が働きやすい職場づくりを目的としたセミナー及び見学会を開催する。 ④ 介護職員キャリアパスサポート事業 事業者に対し専門家 (社会保険労務士) を派遣して加算の要件であるキャリアパスや昇給の仕組み等の整備支援を行い、加算の取得を促進とともに、介護職員の介護人材の受入れに関する意識調査を行うとともに、現状や課題、受入体制等への理解を深めるためのセミナーを開催する。					
アウトプット指標	①セミナーの参加者数 50 人 ② 研修会3回、参加者数各回70 人 ③ セミナー3回、見学会1回、参加者数延べ160 人 ④ キャリアパス構築法人数5 法人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所の、キャリアアップの道筋や基準・条件を明確化したキャリアパスの整備やセミナーの開催等を通じて、介護人材確保・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,200	基金充当額 (国費)	公	(千円)

	基金	国（A）	（千円） 667	における 公民の別 （注1）	民	
		都道府県 （B）	（千円） 333			（千円） 667
		計（A＋ B）	（千円） 1,000			うち受託事業等 （再掲）（注2）
		その他（C）	（千円） 2,200			（千円） 667
備考（注3）	平成30年度基金所用見込み額（国費）：0千円 令和元年度基金所要見込み額（国費）：55千円 令和2年度基金所要見込み額（国費）：612千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業						
事業名	【No.21 (介護分)】 がんばる介護事業所表彰事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 850 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域						
事業の実施主体	富山県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保						
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員の確保						
事業の内容	要介護度の維持改善や雇用環境の改善に取り組む県内の介護事業所を表彰するとともに、取組み事例をホームページやパンフレット等で普及啓発する。						
アウトプット指標	表彰事業所：10 事業所程度						
アウトカムとアウトプットの関連	県内のがんばる介護事業所を表彰するとともに、その取組み事例を周知し、他事業所へ普及啓発することで、県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 850	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 567
		基金	国 (A)	(千円) 567		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 283			
			計 (A+B)	(千円) 850			
			その他 (C)				
		備考 (注3)					
平成 30 年度基金所用見込み額 (国費)：0 千円 令和元年度基金所要見込み額 (国費)：567 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.22 (介護分)】 介護職員のための災害ボランティア研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域						
事業の実施主体	富山県介護福祉士会						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	災害時における介護・福祉ニーズに対応できる人材の確保及び質の向上						
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保						
事業の内容	災害時や復興支援における生活及び自律支援の重要性を学ぶとともに、平時からその重要性を意識して、地域包括支援センター等との連携体制の構築の視点を持ち、介護職員としての専門性を高め実践する人材を育成するため、災害ボランティアの養成研修会を開催する。						
アウトプット指標	3 回開催、受講者 120 名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を通じて、生活及び自律支援の重要性を学ぶとともに、平時から介護職員としての専門性を意識し実践する人材を育成することで、介護職員の質の向上、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 400		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 200			(千円) 400
			計 (A + B)	(千円) 600			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)							

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。